

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年9月8日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 横田 陽子

【電話番号】 03-3593-5928

**【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券
に係るファンドの名称】** アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）

**【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券
の金額】** アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）
継続募集額 上限 5,000億円
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）
継続募集額 上限 5,000億円
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）
継続募集額 上限 5,000億円
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）
継続募集額 上限 5,000億円
アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）
継続募集額 上限 5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月8日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年3月6日付にて提出いたしました有価証券届出書(以下「原届出書」といいます)の関係情報を新たな情報に訂正し、また、記載事項の一部に下記の通り訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

税制改正その他に伴う訂正を行います。

2. 【訂正事項】

下線部分は、訂正もしくは追加箇所を示します。

<更新・訂正後>に記載されている内容は原届出書に更新されます。

第一部【証券情報】

(8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます)については、後記「(12) その他
その他」のお問合せ先にご照会ください。

<訂正後>

各ファンドの申込取扱場所(「販売会社」)については、後記「(12) その他
その他」のお問合せ先にご照会ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】


ファンドの特色

<訂正前>

1. 各ファンドは、新興国の債券を実質的な主要投資対象とします。

(略)

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーの概要



- ◆1971年にロサンゼルスで設立され、40年以上の歴史を有します。
- ◆約1,442億米ドル(約15兆7,827億円、1米ドル=109.45円で換算。2014年9月末現在の)の運用資産を有します。
- ◆機関投資家、企業年金、個人投資家向けに資産を運用しております。
- ◆債券の運用会社として定評のあったメット・ウエストを2010年2月に買収しています。
- ◆ファンド評価機関から最高評価を得ているファンドを多く運用しています。
- ◆エマージング(新興国)債券運用は経験豊富な運用チームが担当しています。

*上記は、2014年9月末現在の情報に基づきます。運用体制等は、今後変更されることがあります。

(略)

<訂正後>

1. 各ファンドは、新興国の債券を実質的な主要投資対象とします。

(略)

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーの概要 **TCW**

- ◆1971年にロサンゼルスで設立され、40年以上の歴史を有します。
- ◆約1,787億米ドル(約21兆8,818億円、1米ドル=122.45円で換算。2015年6月末現在)の運用資産を有します。
- ◆機関投資家、企業年金、個人投資家向けに資産を運用しております。
- ◆債券の運用会社として定評のあったメット・ウエストを2010年2月に買収しています。
- ◆ファンド評価機関から最高評価を得ているファンドを多く運用しています。
- ◆エマージング(新興国)債券運用は経験豊富な運用チームが担当しています。

*上記は、2015年6月末現在の情報に基づきます。運用体制等は、今後変更されることがあります。

(略)

追加的記載事項

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

追加的記載事項

収益(リターン)の源泉となる3つのポイント

*これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

ポイント1 新興国の債券に投資

新興国債券を実質的な主要投資対象とすることで、インカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。各ファンドが投資する「TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド」は、トータルリターン[®]の最大化を目指して運用を行います。

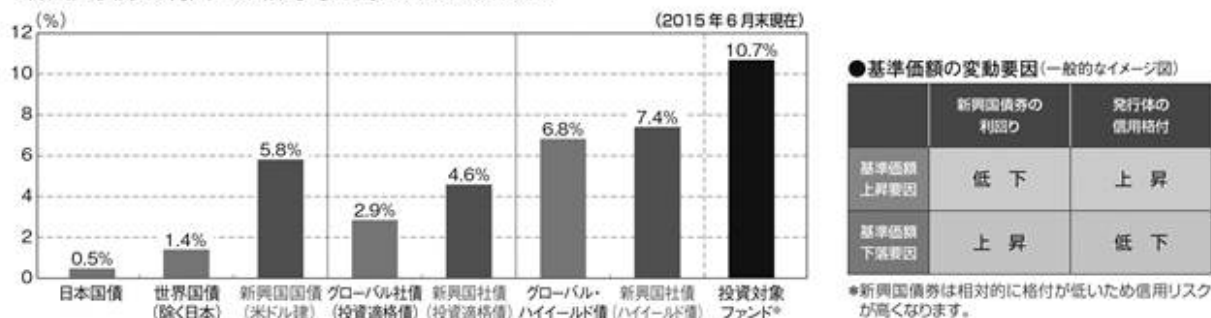
*トータルリターンとは、インカムゲイン(利子収入)とキャピタルゲイン(値上がり益)を合わせた収益のことです。

新興国の債券とは、経済が成長過程にあり、今後も高成長が期待できる国が発行する債券です。

新興国の中でも、①積極的に経済構造改革を行い、②先進国の市場との連携を高め、③地理的な優位性を戦略的に活用しようとする国に注目します。

各債券の利回り比較

新興国債券の利回りは相対的に高くなっています。



出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

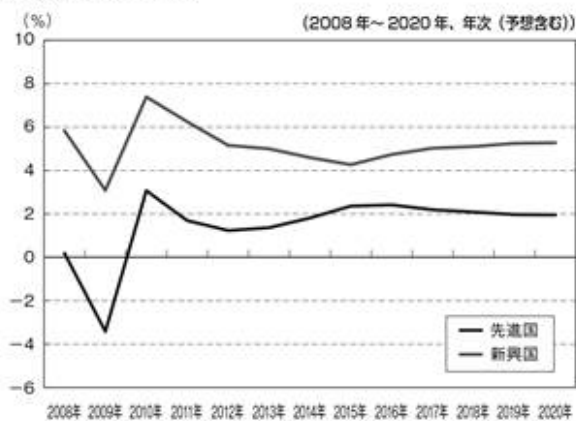
*投資対象ファンドの利回りは、各ファンドの投資対象である「TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド」の平均最終利回りを使用。

日本国債: シティ日本国債インデックス、世界国債(除く日本): シティ世界国債インデックス(除く日本)、新興国国債(米ドル建): JPMorgan EMBI グローバル・デバチャーシファイド、グローバル社債(投資適格債): BofAML グローバル・コーポレート・インデックス、新興国社債(投資適格債): JPモルガンCEMBIデバチャーシファイド・ハイ・グレード、グローバル・ハイールド債: BofAML グローバル・ハイールド・コンストレイント・インデックス、新興国社債(ハイールド債): JPモルガンCEMBIデバチャーシファイド・ハイールド

*BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。

新興国の実質GDP成長率

新興国経済は、所得の向上による消費の増加と若年層が多い人口構成を背景に先進国の2～3倍のスピードで成長しています。

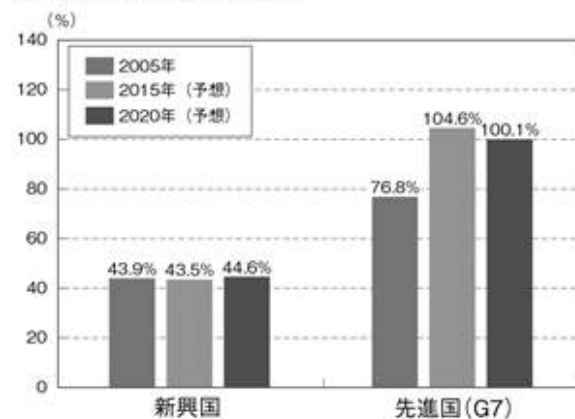


2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

出所: IMF「World Economic Outlook Database, April 2015」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

公的債務比率(対GDP比)

新興国は過去の通貨危機などを教訓に、公的債務を減らし、国家財政の健全化に取り組んできました。今後の信用力向上が期待されます。



出所: IMF「World Economic Outlook Database, April 2015」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。

また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

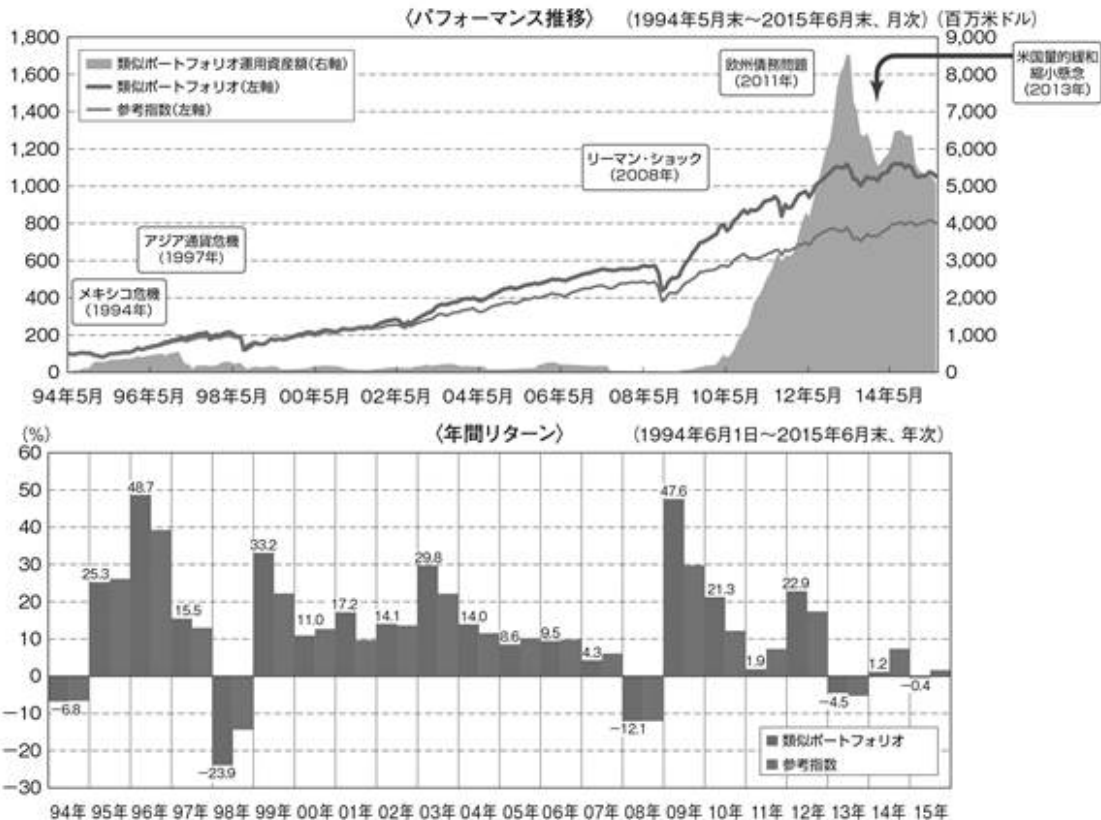
【ご参考】

類似ポートフォリオ (TCW エマージング債券 (コンポジット[®])) のパフォーマンス

※コンポジットとは、類似した投資戦略を持つファンドのパフォーマンスを集計したものです。

ファンドの類似ポートフォリオは設定来、数多くの危機を経験しながらも参考指数(新興国国債)の市場平均を大きく上回る実績を達成しています。

類似ポートフォリオと参考指数[®]の比較 (米ドルベース)



グラフ上:類似ポートフォリオと参考指数のトータル・リターン推移。1994年5月末を100として指数化。

グラフ下:1994年は類似ポートフォリオの設定日(1994年6月1日)から年末までの年間リターンを算出。2015年は6月末までを算出。

*参考指数は、1994年6月1日～1995年9月30日はJPモルガンEMBI、1995年10月1日～1999年9月30日はJPモルガンエマージング・マーケット・ボンドインデックス・プラス、1999年10月1日～JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイドを使用しています。

⚠️ ご注意

上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、類似ポートフォリオであるTCWエマージング債券(コンポジット)の過去の実績を示したものであり、それ以上のことを一切示唆するものではありません。TCWエマージング債券ファンド(コンポジット)は、ファンドが主要投資対象とする「TCWファンズ・TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド」と運用チーム、運用哲学は同一ですが、費用等が異なります。したがって、上記はTCWエマージング債券(コンポジット)の過去の実績であり、「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(通貨選択型)」の将来の運用成果等を示唆または保証したものではありません。十分にご注意ください。

※上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。

また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

追加的記載事項では、アジア通貨バスケットを「アジア通貨」という場合があります。

ポイント② 為替取引について

各コースによって、為替取引が異なります。

豪ドルコース、ブラジルレアルコース、アジア通貨コースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。円コースでは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。米ドルコースでは対円で為替ヘッジを行いません。

米ドルより金利が高い通貨で為替取引を行う場合は、プレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。

反対に、金利が低い通貨で為替取引を行う場合には、コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

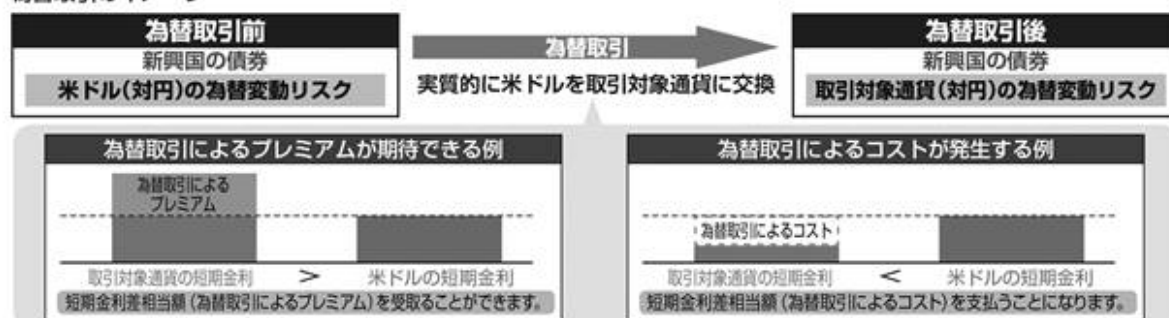
為替取引とは、主に為替予約取引等を利用して、実質的な投資対象である通貨を換える手段です。

豪ドルコース、ブラジルレアルコース、アジア通貨コースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。

為替取引を行うことにより、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受けます。

「円コース」以外は、米ドルまたは取引対象通貨に対する円で為替ヘッジを行いませんので、ご注意ください。

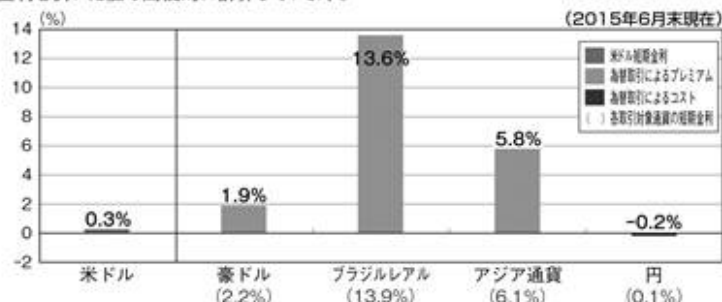
為替取引のイメージ



* 為替取引を行う際に外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、米ドルと取引対象通貨の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

為替取引によるプレミアム/コスト

為替取引によるプレミアム/コストは、おおよそ取引対象通貨の短期金利から米ドルの短期金利を引いた値で簡便的に計算しています。



* 金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となることがあります。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 小数点以下、四捨五入の関係で各対象通貨の短期金利と、為替取引によるプレミアム/コストと米ドルの短期金利合計が一致しない場合があります。各通貨の短期金利：米ドル：3ヵ月LIBOR、豪ドル：3ヵ月BBSW（豪州銀行間取引金利）、ブラジルレアル：3ヵ月CD（譲渡性預金）レート、アジア通貨：中国元(上海・インターバンク・オフワード・レート3ヵ月)、インドルピー（NSE・インターバンク3ヵ月オフワード・レート）、インドネシアルピア(ジャカルタ・インターバンク・オフワード・レート3ヵ月)を均等配分、円：3ヵ月LIBORより算出。

- 上記は先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、各ファンドが実際に為替取引を行う先物為替等の水準から逆算される金利とは異なる場合があります。
- 各ファンドの為替取引によるプレミアム/コストは、分配金水準を示唆あるいは保証するものではありません。また、米ドルの金利が取引対象通貨より高い場合や投資環境等が変化した場合等には、為替取引によるコストが発生する場合があります。
- 「ブラジルレアルコース」の為替取引はNDF取引(直物為替先渡し取引)等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルレアル金利と上記金利は異なります。
- 「アジア通貨コース」の為替取引として行うNDF取引による価格は、アジア通貨(中国元、インドネシアルピア、インドルピー)の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該NDF取引により得られる損益と上記の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。
- 米ドルコース以外では米ドルに対して取引対象通貨で為替取引を行います。実際の運用にあたっては常に100%為替取引を行えるとは限りません。100%為替取引を実施した場合と比べて、為替取引によるプレミアムを十分に得ることが出来ない可能性があります。

※ 上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。

また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 基準価額の変動要因(一般的なイメージ図)

	米ドル短期金利と取引対象通貨の短期金利の関係	
基準価額 上昇要因	米ドル短期金利 < 取引対象通貨短期金利	取引対象通貨短期金利
	プレミアム(金利差相当分の収益)の獲得	
基準価額 下落要因	米ドル短期金利 > 取引対象通貨短期金利	取引対象通貨短期金利
	コスト(金利差相当分の費用)の発生	

* 当イメージ図は、投資時点における金利差が投資成果に与える影響について説明したものであり、金利差の変動による投資時点以後の基準価額の変動を意味するものではありません。

追加的記載事項

ポイント③ 為替差益も期待

為替差益も収益源の一つとなります。選択コースの取引対象通貨(円コースを除く)が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、選択コースの取引対象通貨(円コースを除く)が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

為替レート(対円)の推移

(2000年12月末～2015年6月末、月次)



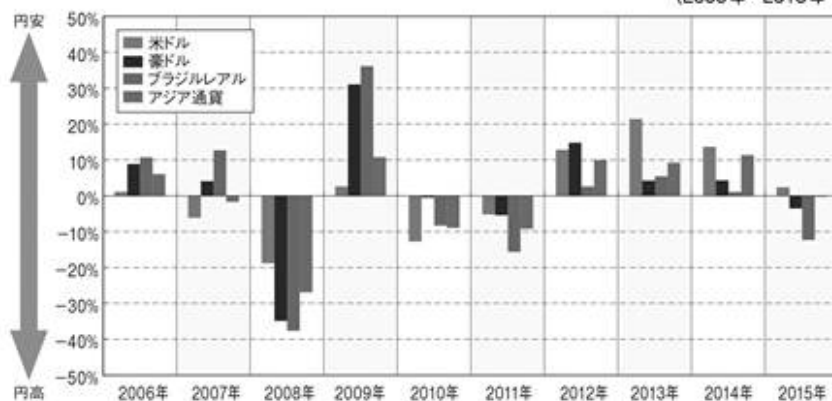
●基準価額の変動要因(一般的なイメージ図)

	為替レート(対円)		為替レート(対円)
基準価額 上昇要因	取引対象通貨 が対円で上昇 (円安)	基準価額 下落要因	取引対象通貨 が対円で下落 (円高)

※アジア通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアの各通貨を均等に配分して算出。
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

各通貨の対円の変化率(年次)

(2006年～2015年*)



[各通貨の対円最大上昇率・最大下落率(年次)]

	最大上昇率	最大下落率
米ドル	21.4%	-18.8%
豪ドル	31.1%	-34.8%
ブラジルレアル	36.1%	-37.6%
アジア通貨	11.3%	-26.9%

※2015年は2014年末と2015年6月末の変化率。
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

- ・米ドルコースでは、対円での為替ヘッジを行わないため、主に円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。円コース以外の方為替取引が異なるコースでは、為替取引を行う際に外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、主に円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。
- ・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託が現地通貨建債券を保有している場合は、基準価額は現地通貨と米ドルの為替変動の影響を受けます。

※上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。
また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

《アムンディ概要》

< 訂正前 >

アムンディは、8,214億ユーロ(約114兆円、1ユーロ = 138.31円で換算) の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。

(略)

2014年6月末現在

< 訂正後 >

アムンディは、8,660億ユーロ(約127兆円、1ユーロ = 146.54円で換算) の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。

(略)

2014年12月末現在

2【投資方針】

(2)【投資対象】

各ファンドが投資対象とする投資信託の概要

< 訂正前 >

外国籍投資信託

(略)

基本的性格	ルクセンブルク籍会社型投資信託（円建）
-------	---------------------

(略)

国内籍投資信託

(略)

基本的性格	日本籍契約型投資信託（円建）
-------	----------------

(略)

< 訂正後 >

外国籍投資信託

(略)

ファンドの形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託（円建）
---------	---------------------

(略)

国内籍投資信託

(略)

ファンドの形態	日本籍契約型投資信託（円建）
---------	----------------

(略)

3【投資リスク】

(参考情報)

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【米ドルコース】



【豪ドルコース】



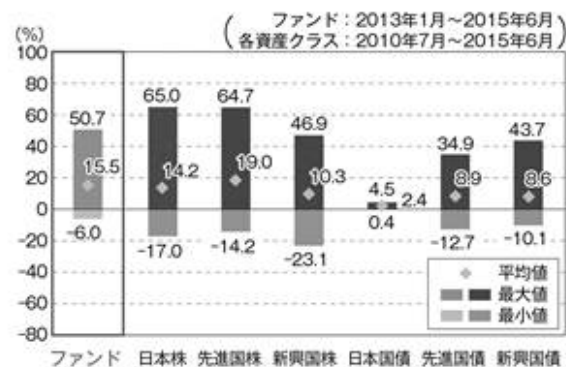
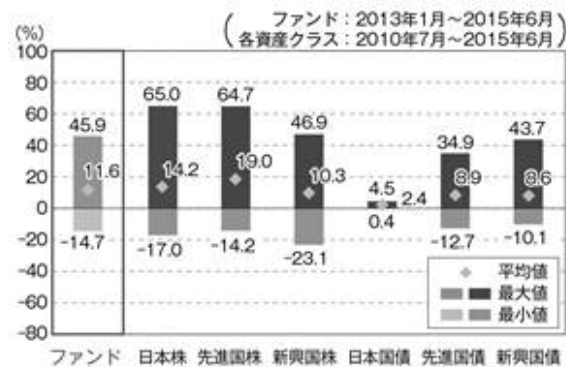
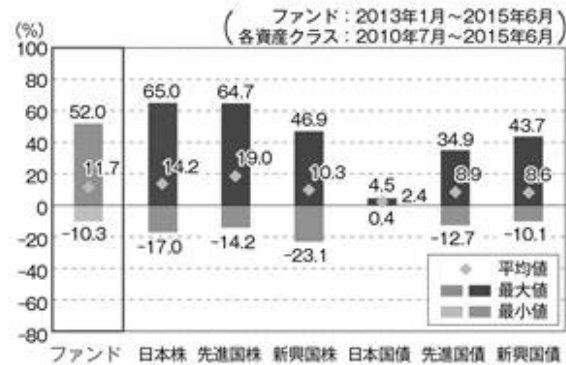
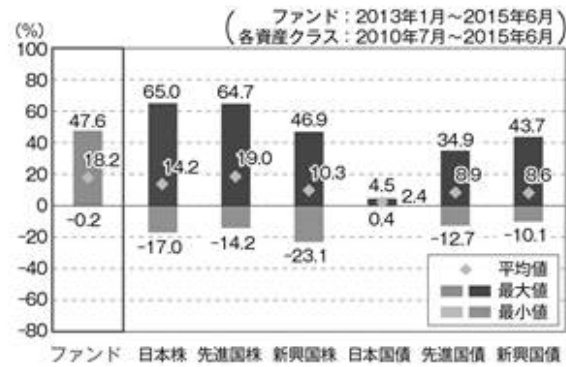
【ブラジルリアルコース】



【アジア通貨コース】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2013年1月から2015年6月までの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2010年7月から2015年6月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

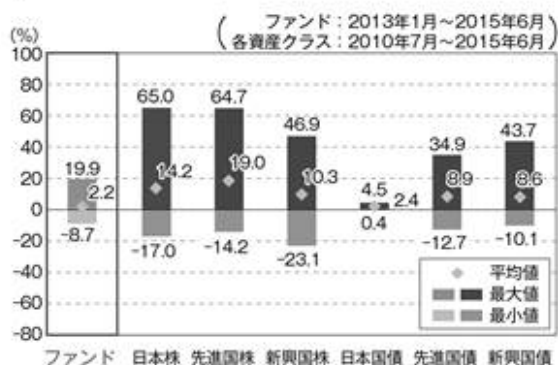
*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは、ファンドについては2013年1月から2015年6月までの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2010年7月から2015年6月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成27年4月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算³をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

3 平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

* 平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等にかかる配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

- 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

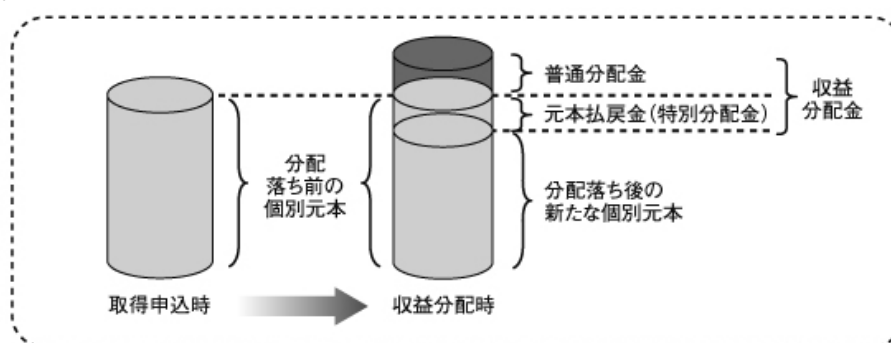
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金(特別分配金)」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から前記元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成27年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	17,620,815	0.64
投資証券	ルクセンブルク	2,648,953,950	97.37
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		53,701,399	1.97
合計（純資産総額）		2,720,276,164	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	14,004,810	0.58
投資証券	ルクセンブルク	2,345,890,586	97.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		47,950,829	1.99
合計（純資産総額）		2,407,846,225	100.00

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,410,467	0.59
投資証券	ルクセンブルク	397,013,519	97.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,262,148	1.78
合計（純資産総額）		406,686,134	100.00

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,005,384	0.59
投資証券	ルクセンブルク	813,889,663	97.38
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,811,976	2.01
合計（純資産総額）		835,707,023	100.00

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,019,585	0.59
投資証券	ルクセンブルク	827,742,198	97.49

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,266,277	1.91
合計(純資産総額)		849,028,060	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(米ドルコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド(米ドル、XJシエアクラス)	259,497.84	10,531	2,732,771,753	10,208	2,648,953,950	97.37
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	17,486,172	1.0077	17,620,815	1.0077	17,620,815	0.64

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(豪ドルコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド(豪ドル、XJHAUシエアクラス)	327,638.35	7,352	2,408,797,149	7,160	2,345,890,586	97.42
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	13,897,797	1.0077	14,004,810	1.0077	14,004,810	0.58

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(ブラジルリアルコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド(ブラジルリアル、XJHBシエアクラス)	67,853.96	5,953	403,941,409	5,851	397,013,519	97.62
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	2,392,049	1.0077	2,410,467	1.0077	2,410,467	0.59

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(アジア通貨コース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド(アジア通貨、XJHA1シエアクラス)	107,444.18	7,798	837,883,023	7,575	813,889,663	97.38
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	4,967,138	1.0077	5,005,384	1.0077	5,005,384	0.59

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(円コース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド(円、XJHJシエアクラス)	110,086.74	7,573	833,790,363	7,519	827,742,198	97.49
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	4,981,230	1.0077	5,019,585	1.0077	5,019,585	0.59

種類別投資比率

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(米ドルコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.64
外国	投資証券	97.37
合計		98.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(豪ドルコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.58
外国	投資証券	97.42
合計		98.00

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(ブラジルリアルコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.59
外国	投資証券	97.62
合計		98.21

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(アジア通貨コース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.59
外国	投資証券	97.38
合計		97.98

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(円コース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.59
外国	投資証券	97.49
合計		98.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(米ドルコース)」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年 6月 8日)	530,611,890	533,980,434	1.0239	1.0304
第2特定期間末 (平成24年12月10日)	283,690,945	286,148,818	1.1542	1.1642
第3特定期間末 (平成25年 6月10日)	5,869,753,694	5,973,631,523	1.2431	1.2651
第4特定期間末 (平成25年12月 9日)	9,588,051,035	9,775,705,220	1.1241	1.1461
第5特定期間末 (平成26年 6月 9日)	8,688,198,973	8,867,340,378	1.0670	1.0890
第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	5,605,260,044	5,722,349,491	1.0532	1.0752

第7特定期間末（平成27年 6月 8日）	2,952,345,439	2,998,743,478	0.9545	0.9695
平成26年 6月末日	8,295,758,257	-	1.0547	-
7月末日	8,023,208,603	-	1.0453	-
8月末日	7,377,379,226	-	1.0302	-
9月末日	6,838,154,699	-	1.0368	-
10月末日	6,635,109,409	-	1.0194	-
11月末日	6,161,682,561	-	1.0606	-
12月末日	5,218,916,647	-	1.0208	-
平成27年 1月末日	4,731,256,217	-	0.9687	-
2月末日	3,992,107,916	-	0.9668	-
3月末日	3,498,510,766	-	0.9556	-
4月末日	3,236,539,644	-	0.9513	-
5月末日	3,113,960,373	-	0.9704	-
6月末日	2,720,276,164	-	0.9255	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成24年 6月 8日）	507,951,479	513,241,723	0.9602	0.9702
第2特定期間末（平成24年12月10日）	472,016,565	476,564,688	1.1416	1.1526
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	894,993,888	912,382,451	1.1323	1.1543
第4特定期間末（平成25年12月 9日）	2,392,528,655	2,446,299,416	0.9789	1.0009
第5特定期間末（平成26年 6月 9日）	3,799,062,771	3,887,677,340	0.9432	0.9652
第6特定期間末（平成26年12月 8日）	4,003,135,133	4,109,979,622	0.8243	0.8463
第7特定期間末（平成27年 6月 8日）	2,524,086,835	2,576,632,411	0.6725	0.6865
平成26年 6月末日	4,060,522,983	-	0.9419	-
7月末日	4,022,533,545	-	0.9247	-
8月末日	4,134,207,851	-	0.9132	-
9月末日	3,918,554,452	-	0.8577	-
10月末日	4,031,096,665	-	0.8505	-
11月末日	3,828,055,249	-	0.8544	-
12月末日	3,812,638,040	-	0.7833	-
平成27年 1月末日	3,467,770,726	-	0.7081	-
2月末日	3,148,700,864	-	0.7084	-
3月末日	2,909,818,369	-	0.6824	-

4月末日	2,802,328,650	-	0.7125	-
5月末日	2,628,457,691	-	0.6882	-
6月末日	2,407,846,225	-	0.6550	-

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,513,517,474	1,539,350,269	0.8788	0.8938
第2特定期間末（平成24年12月10日）	2,095,382,248	2,128,797,745	0.9406	0.9556
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	3,906,696,057	3,977,497,471	0.9932	1.0112
第4特定期間末（平成25年12月 9日）	3,175,027,257	3,243,283,087	0.8373	0.8553
第5特定期間末（平成26年 6月 9日）	1,804,025,914	1,842,080,469	0.8533	0.8713
第6特定期間末（平成26年12月 8日）	801,718,629	820,868,668	0.7536	0.7716
第7特定期間末（平成27年 6月 8日）	417,765,124	426,424,070	0.5790	0.5910
平成26年 6月末日	1,501,654,139	-	0.8652	-
7月末日	1,280,000,729	-	0.8464	-
8月末日	1,241,257,561	-	0.8383	-
9月末日	949,185,911	-	0.7819	-
10月末日	929,976,461	-	0.7860	-
11月末日	857,669,112	-	0.7874	-
12月末日	730,015,979	-	0.7131	-
平成27年 1月末日	691,746,795	-	0.7000	-
2月末日	590,312,254	-	0.6327	-
3月末日	448,786,131	-	0.5595	-
4月末日	483,770,653	-	0.6192	-
5月末日	423,278,404	-	0.5867	-
6月末日	406,686,134	-	0.5689	-

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,362,779,444	1,376,842,625	0.9690	0.9790
第2特定期間末（平成24年12月10日）	1,073,911,512	1,083,731,053	1.0936	1.1036
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	1,726,955,119	1,760,865,209	1.1713	1.1943
第4特定期間末（平成25年12月 9日）	1,540,543,131	1,576,794,692	0.9774	1.0004
第5特定期間末（平成26年 6月 9日）	1,369,946,824	1,404,024,450	0.9246	0.9476
第6特定期間末（平成26年12月 8日）	1,386,116,322	1,422,511,395	0.8760	0.8990
第7特定期間末（平成27年 6月 8日）	885,041,721	902,472,756	0.7616	0.7766

平成26年 6月末日	1,644,417,543	-	0.9064	-
7月末日	1,680,195,665	-	0.9091	-
8月末日	1,696,067,678	-	0.8897	-
9月末日	1,788,110,679	-	0.8781	-
10月末日	1,899,659,227	-	0.8632	-
11月末日	1,493,976,802	-	0.8889	-
12月末日	1,309,904,664	-	0.8360	-
平成27年 1月末日	1,208,174,013	-	0.7941	-
2月末日	1,080,466,679	-	0.7878	-
3月末日	941,893,957	-	0.7739	-
4月末日	903,338,971	-	0.7704	-
5月末日	906,902,302	-	0.7780	-
6月末日	835,707,023	-	0.7399	-

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成24年 6月 8日）	869,804,621	874,143,173	1.0024	1.0074
第2特定期間末（平成24年12月10日）	2,553,862,536	2,577,204,755	1.0941	1.1041
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	9,879,628,441	10,017,051,482	1.0065	1.0205
第4特定期間末（平成25年12月 9日）	4,098,368,458	4,163,430,905	0.8819	0.8959
第5特定期間末（平成26年 6月 9日）	2,244,369,431	2,270,043,262	0.8742	0.8842
第6特定期間末（平成26年12月 8日）	1,409,625,754	1,427,900,601	0.7713	0.7813
第7特定期間末（平成27年 6月 8日）	869,075,537	876,450,001	0.7071	0.7131
平成26年 6月末日	2,093,277,619	-	0.8737	-
7月末日	1,951,280,588	-	0.8622	-
8月末日	1,866,093,843	-	0.8504	-
9月末日	1,674,185,596	-	0.8202	-
10月末日	1,593,614,917	-	0.8167	-
11月末日	1,471,441,573	-	0.7957	-
12月末日	1,317,221,457	-	0.7536	-
平成27年 1月末日	1,186,474,686	-	0.7362	-
2月末日	1,063,712,757	-	0.7323	-
3月末日	1,008,151,152	-	0.7252	-
4月末日	987,742,658	-	0.7331	-
5月末日	909,175,665	-	0.7219	-
6月末日	849,028,060	-	0.7017	-

【分配の推移】

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0260
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	0.0495
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0.1040
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	0.1320
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	0.1320
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	0.1320
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.0970

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0400
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	0.0630
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0.1040
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	0.1320
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	0.1320
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	0.1320
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.0920

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0600
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	0.0900
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0.0960
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	0.1080
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	0.1080
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	0.1080
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.0780

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0400
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	0.0600
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0.0980
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	0.1380
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	0.1380
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	0.1380
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.0980

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0200
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	0.0450
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0.0840
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	0.0840
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	0.0680
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	0.0600
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.0400

【収益率の推移】

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	5.0
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	17.6
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	16.7
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	1.0
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	6.7
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	11.1
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	0.2

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。以下同じ。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.0
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	25.5
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	8.3
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	1.9
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	9.8
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	1.4
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	7.3

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	6.1
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	17.3
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	15.8
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	4.8
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	14.8
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	1.0
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	12.8

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	0.9
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	19.1
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	16.1
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	4.8

第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	8.7
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	9.7
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	1.9

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

期間	収益率(%)
第1特定期間	2.2
第2特定期間	13.6
第3特定期間	0.3
第4特定期間	4.0
第5特定期間	6.8
第6特定期間	4.9
第7特定期間	3.1

(4) 【設定及び解約の実績】

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	524,780,512	6,542,961	518,237,551
第2特定期間	112,704,329	385,154,495	245,787,385
第3特定期間	5,112,343,961	636,411,824	4,721,719,522
第4特定期間	5,566,236,623	1,758,220,434	8,529,735,711
第5特定期間	2,704,247,221	3,091,191,757	8,142,791,175
第6特定期間	1,211,603,077	4,032,146,643	5,322,247,609
第7特定期間	302,086,752	2,531,131,736	3,093,202,625

(注1) 全て本邦内におけるものです。以下同じ。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。以下同じ。

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	639,186,050	110,161,609	529,024,441
第2特定期間	323,828,202	439,386,864	413,465,779

第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	794,856,183	417,932,695	790,389,267
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	1,989,398,698	335,662,432	2,444,125,533
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	2,639,568,679	1,055,759,233	4,027,934,979
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	2,139,622,343	1,310,989,607	4,856,567,715
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	575,677,014	1,678,989,241	3,753,255,488

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	1,950,568,337	228,381,951	1,722,186,386
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	1,182,153,783	676,640,340	2,227,699,829
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	4,277,662,347	2,571,950,271	3,933,411,905
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	1,240,541,254	1,381,962,569	3,791,990,590
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	275,186,840	1,953,035,466	2,114,141,964
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	124,507,910	1,174,758,791	1,063,891,083
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	47,720,976	390,033,197	721,578,862

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	1,519,458,097	113,139,976	1,406,318,121
第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	135,674,487	560,038,423	981,954,185
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	1,449,726,160	957,328,593	1,474,351,752
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	473,918,792	372,115,713	1,576,154,831
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	388,046,833	482,565,745	1,481,635,919
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	1,172,352,028	1,071,593,428	1,582,394,519
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	178,264,228	598,589,737	1,162,069,010

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 6月 8日	899,859,701	32,149,147	867,710,554

第2特定期間	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	1,950,905,414	484,393,990	2,334,221,978
第3特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	12,446,998,753	4,965,289,209	9,815,931,522
第4特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月 9日	441,407,075	5,610,020,920	4,647,317,677
第5特定期間	自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日	151,030,565	2,230,965,083	2,567,383,159
第6特定期間	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	39,474,387	779,372,776	1,827,484,770
第7特定期間	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	35,662,677	634,070,093	1,229,077,354

(参考情報)

運用実績

2015年6月30日現在

● 基準価額・純資産の推移



基準価額 9.255円 純資産総額 27.2億円



基準価額 6.550円 純資産総額 24.1億円



基準価額 5.689円 純資産総額 4.1億円



基準価額 7.399円 純資産総額 8.4億円



基準価額 7.017円 純資産総額 8.5億円

*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

*グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

● 分配の推移

決算日	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	アジア通貨コース	円コース
37期(2015年2月9日)	150円	140円	120円	150円	60円
38期(2015年3月9日)	150円	140円	120円	150円	60円
39期(2015年4月8日)	150円	140円	120円	150円	60円
40期(2015年5月8日)	150円	140円	120円	150円	60円
41期(2015年6月8日)	150円	140円	120円	150円	60円
直近1年間累計	2,290円	2,240円	1,860円	2,360円	1,000円
設定来累計	6,725円	6,950円	6,480円	7,100円	4,010円

*分配金は、1万円当たり・税引前です。

*直近5期分を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

● 主要な資産の状況

TCWファンズ-TCW・エマージング・マーケット・インカム・ファンド

◆組入上位10銘柄

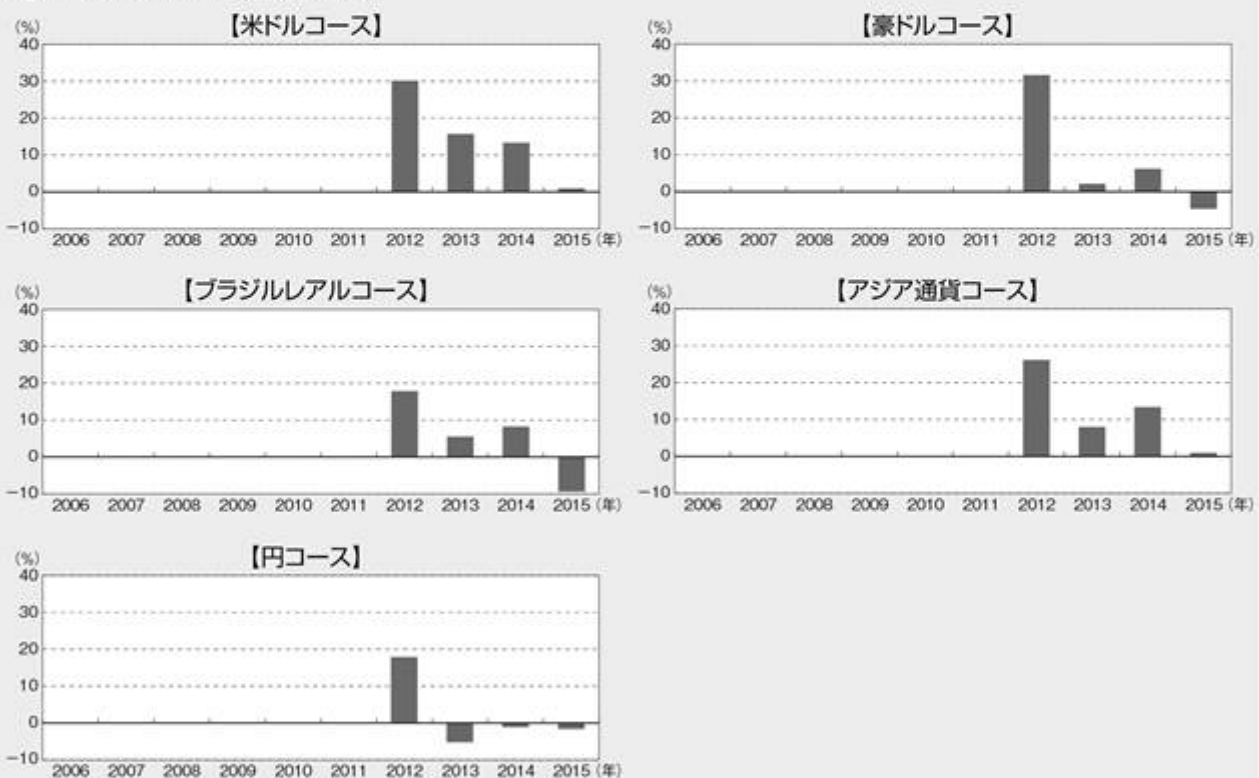
銘柄	投資国	クーポン(%)	格付		組入比率(%)
			S&P	Moody's	
1 コロンビア国債	コロンビア	5.000	BBB	Baa2	1.78
2 トルコ国債	トルコ	3.250	-	Baa3	1.76
3 ブラジル国債	ブラジル	5.000	BBB-	Baa2	1.64
4 アルゼンチン国債	アルゼンチン	8.750	D	-	1.53
5 ICICI銀行	インド	6.375	BB	Ba2	1.48
6 Magyar Export-Import Bank	ハンガリー	4.000	BB+	-	1.48
7 ロシア国債	ロシア	3.500	BB+	Ba1	1.45
8 インドネシア国債	インドネシア	5.125	BB+	Baa3	1.45
9 Petrobras Global Finance BV	ブラジル	4.875	BBB-	Ba2	1.43
10 クロアチア国債	クロアチア	5.500	BB	Ba1	1.42
平均格付	BB+	組入全銘柄数	140		

◆組入上位10カ国

投資国	組入比率(%)
1 コロンビア	7.49
2 ブラジル	7.37
3 メキシコ	6.54
4 ロシア	5.69
5 インドネシア	5.65
6 インド	4.36
7 ハンガリー	4.23
8 ベルギー	4.20
9 トルコ	4.16
10 アルゼンチン	3.81
投資国数	43

*平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。
*組入上位10銘柄、組入上位10カ国の組入比率は、純資産総額に対する比率です。

● 年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2012年は設定日(1月31日)から年末まで、2015年は年初から6月30日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

2）申込手続きと申込価額

<訂正前>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス： <http://www.amundi.co.jp>

（略）

<訂正後>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社（前記「1）お申込みの受付場所」のお問合せ先にご照会ください。）に問合せることにより知ることができます。

（略）

2【換金（解約）手続等】

4）換金価額の照会方法

<訂正前>

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

各ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス： <http://www.amundi.co.jp>

<訂正後>

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、販売会社または委託会社（前記「1）申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」のお問合せ先にご照会ください。）に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

3【資産管理等の概要】

（3）【信託期間】

<訂正前>

信託期間は、平成24年1月31日から平成28年12月8日までとします。

ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

信託期間は、平成24年1月31日から平成33年12月8日までとします。

ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(米ドルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	282,682,361	135,314,101
投資信託受益証券	39,820,815	17,620,815
投資証券	5,443,908,947	2,873,887,153
未収入金	23,323,813	7,845,397
未収利息	77	37
流動資産合計	5,789,736,013	3,034,667,503
資産合計	5,789,736,013	3,034,667,503
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	117,089,447	46,398,039
未払解約金	62,375,099	32,962,216
未払受託者報酬	153,073	85,331
未払委託者報酬	4,081,954	2,275,515
その他未払費用	776,396	600,963
流動負債合計	184,475,969	82,322,064
負債合計	184,475,969	82,322,064
純資産の部		
元本等		
元本	5,322,247,609	3,093,202,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	283,012,435	140,857,186
(分配準備積立金)	555,295,129	405,671,204
元本等合計	5,605,260,044	2,952,345,439
純資産合計	5,605,260,044	2,952,345,439
負債純資産合計	5,789,736,013	3,034,667,503

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	810,679,550	425,040,674
受取利息	20,162	5,847
有価証券売買等損益	24,738,659	515,422,116
営業収益合計	785,961,053	90,375,595
営業費用		
受託者報酬	1,176,229	653,176
委託者報酬	31,366,030	17,418,017
その他費用	776,396	600,963
営業費用合計	33,318,655	18,672,156
営業利益又は営業損失（ ）	752,642,398	109,047,751
経常利益又は経常損失（ ）	752,642,398	109,047,751
当期純利益又は当期純損失（ ）	752,642,398	109,047,751
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	45,728,298	15,881,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	545,407,798	283,012,435
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,429,465	91,448,404
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	502,736	89,385,968
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,926,729	2,062,436
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,688,369	27,888,548
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,688,369	20,272,360
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,616,188
分配金	897,050,559	394,263,711
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	283,012,435	140,857,186

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 期首元本額	8,142,791,175円	5,322,247,609円
期中追加設定元本額	1,211,603,077円	302,086,752円
期中一部解約元本額	4,032,146,643円	2,531,131,736円
2. 特定期間末日における受益権の総数	5,322,247,609口	3,093,202,625口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は140,857,186円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程 (平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,696,751,501円(1万口当たり2,112円)のうち176,717,370円(1万口当たり220円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額972,679,745円(1万口当たり1,929円)のうち110,914,964円(1万口当たり220円)を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	144,306,015円	A 費用控除後の配当等収益額	92,527,498円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	969,384,473円	C 収益調整金額	364,775,090円
D 分配準備積立金額	583,061,013円	D 分配準備積立金額	515,377,157円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,696,751,501円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	972,679,745円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	8,032,607,766口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	5,041,589,286口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,112円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,929円
H 1万口当たり分配金額	220円	H 1万口当たり分配金額	220円
I 分配金額(F×H/10,000)	176,717,370円	I 分配金額(F×H/10,000)	110,914,964円

（平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,574,110,656円（1万口当たり2,081円）のうち166,369,237円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	142,553,564円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	842,257,075円
D	分配準備積立金額	589,300,017円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,574,110,656円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	7,562,238,080口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,081円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	166,369,237円

（平成26年8月9日から平成26年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,434,118,076円（1万口当たり2,054円）のうち153,566,160円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	133,869,193円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	713,323,406円
D	分配準備積立金額	586,925,477円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,434,118,076円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	6,980,280,012口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,054円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	153,566,160円

（平成26年9月9日から平成26年10月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,335,057,984円（1万口当たり2,021円）のうち145,308,495円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	122,412,813円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	632,459,630円
D	分配準備積立金額	580,185,541円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,335,057,984円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	6,604,931,606口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,021円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	145,308,495円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額911,200,336円（1万口当たり1,895円）のうち72,121,719円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	88,873,855円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	309,598,620円
D	分配準備積立金額	512,727,861円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	911,200,336円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,808,114,662口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,895円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	72,121,719円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額763,313,003円（1万口当たり1,933円）のうち59,217,849円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	73,549,436円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	221,189,877円
D	分配準備積立金額	468,573,690円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	763,313,003円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,947,856,627口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,933円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	59,217,849円

（平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額702,023,627円（1万口当たり1,927円）のうち54,635,143円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	52,142,063円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	169,411,942円
D	分配準備積立金額	480,469,622円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	702,023,627円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,642,342,914口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,927円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	54,635,143円

<p>（平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額1,250,461,557円（1万口当たり1,993円）のうち137,999,850円（1万口当たり220円）を分配金額としておりません。</p>		<p>（平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額652,827,137円（1万口当たり1,920円）のうち50,975,997円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 120,071,277円	A	費用控除後の配当等収益額 48,532,320円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 546,579,779円	C	収益調整金額 157,657,530円
D	分配準備積立金額 583,810,501円	D	分配準備積立金額 446,637,287円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 1,250,461,557円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 652,827,137円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 6,272,720,484口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 3,398,399,809口
G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 1,993円	G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 1,920円
H	1万口当たり分配金額 220円	H	1万口当たり分配金額 150円
I	分配金額（F×H/10,000） 137,999,850円	I	分配金額（F×H/10,000） 50,975,997円
<p>（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額1,045,594,124円（1万口当たり1,964円）のうち117,089,447円（1万口当たり220円）を分配金額としておりません。</p>		<p>（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額593,530,251円（1万口当たり1,918円）のうち46,398,039円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 99,873,216円	A	費用控除後の配当等収益額 45,494,085円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 426,432,024円	C	収益調整金額 142,364,223円
D	分配準備積立金額 519,288,884円	D	分配準備積立金額 405,671,943円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 1,045,594,124円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 593,530,251円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 5,322,247,609口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 3,093,202,625口
G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 1,964円	G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 1,918円
H	1万口当たり分配金額 220円	H	1万口当たり分配金額 150円
I	分配金額（F×H/10,000） 117,089,447円	I	分配金額（F×H/10,000） 46,398,039円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	66,206,175	63,039,401
合計	66,206,175	63,039,401

（デリバティブ取引等に関する注記）

第6特定期間末（平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間末（平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6特定期間（自 平成26年6月10日 至 平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間（自 平成26年12月9日 至 平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0532円 （10,532円）	0.9545円 （9,545円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	17,486,172	17,620,815	
		小計	17,486,172	17,620,815	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券	合計		17,620,815	
投資証券	日本円	TCWファンズ-TCW・エマー ジング・マーケットツ・イン カム・ファンド(米ドル、 XJシェアクラス)	272,897.84	2,873,887,153	
		小計	272,897.84	2,873,887,153	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.3%	100.0%	

投資証券 合計	2,873,887,153	
合計	2,891,507,968	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(豪ドルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	598,556,919	111,373,760
投資信託受益証券	14,004,810	14,004,810
投資証券	3,503,700,944	2,457,246,829
未収利息	163	30
流動資産合計	4,116,262,836	2,582,625,429
資産合計	4,116,262,836	2,582,625,429
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	106,844,489	52,545,576
未払解約金	3,094,194	3,452,295
未払受託者報酬	94,968	73,008
未払委託者報酬	2,532,445	1,946,840
その他未払費用	561,607	520,875
流動負債合計	113,127,703	58,538,594
負債合計	113,127,703	58,538,594
純資産の部		
元本等		
元本	4,856,567,715	3,753,255,488
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	853,432,582	1,229,168,653
(分配準備積立金)	287,943,112	332,062,343
元本等合計	4,003,135,133	2,524,086,835
純資産合計	4,003,135,133	2,524,086,835
負債純資産合計	4,116,262,836	2,582,625,429

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	523,850,822	454,900,971
受取利息	12,011	5,107
有価証券売買等損益	437,189,656	749,604,005
営業収益合計	86,673,177	294,697,927
営業費用		
受託者報酬	639,293	512,182
委託者報酬	17,047,831	13,658,162
その他費用	561,607	520,875
営業費用合計	18,248,731	14,691,219
営業利益又は営業損失（ ）	68,424,446	309,389,146
経常利益又は経常損失（ ）	68,424,446	309,389,146
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,424,446	309,389,146
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,648,402	6,926,339
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	228,872,208	853,432,582
剰余金増加額又は欠損金減少額	160,472,399	486,972,959
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	160,472,399	486,972,959
剰余金減少額又は欠損金増加額	243,317,637	155,127,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	243,317,637	155,127,899
分配金	600,491,180	405,118,324
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	853,432,582	1,229,168,653

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 期首元本額	4,027,934,979円	4,856,567,715円
期中追加設定元本額	2,139,622,343円	575,677,014円
期中一部解約元本額	1,310,989,607円	1,678,989,241円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,856,567,715口	3,753,255,488口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は853,432,582円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,229,168,653円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程 (平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,038,281,882円(1万口当たり2,391円)のうち95,508,706円(1万口当たり220円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,073,969,249円(1万口当たり2,201円)のうち107,307,005円(1万口当たり220円)を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	80,213,878円	A 費用控除後の配当等収益額	90,630,593円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	778,770,414円	C 収益調整金額	707,589,744円
D 分配準備積立金額	179,297,590円	D 分配準備積立金額	275,748,912円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,038,281,882円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,073,969,249円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	4,341,304,861口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	4,877,591,176口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,391円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,201円
H 1万口当たり分配金額	220円	H 1万口当たり分配金額	220円
I 分配金額(F×H/10,000)	95,508,706円	I 分配金額(F×H/10,000)	107,307,005円

（平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,048,478,190円（1万口当たり2,358円）のうち97,796,524円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	81,582,150円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	768,173,048円
D	分配準備積立金額	198,722,992円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,048,478,190円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,445,296,565口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,358円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	97,796,524円

（平成26年8月9日から平成26年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,062,139,842円（1万口当たり2,330円）のうち100,259,821円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	86,503,176円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	752,824,586円
D	分配準備積立金額	222,812,080円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,062,139,842円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,557,264,592口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,330円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	100,259,821円

（平成26年9月9日から平成26年10月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,060,915,045円（1万口当たり2,297円）のうち101,592,843円（1万口当たり220円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	85,308,552円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	733,066,348円
D	分配準備積立金額	242,540,145円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,060,915,045円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,617,856,507口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,297円
H	1万口当たり分配金額	220円
I	分配金額（F × H / 10,000）	101,592,843円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額1,071,391,829円（1万口当たり2,168円）のうち69,171,424円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	91,299,991円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	676,529,097円
D	分配準備積立金額	303,562,741円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	1,071,391,829円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,940,816,002口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,168円
H	1万口当たり分配金額	140円
I	分配金額（F × H / 10,000）	69,171,424円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額981,383,035円（1万口当たり2,218円）のうち61,941,855円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	83,210,549円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	566,346,450円
D	分配準備積立金額	331,826,036円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	981,383,035円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,424,418,278口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,218円
H	1万口当たり分配金額	140円
I	分配金額（F × H / 10,000）	61,941,855円

（平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額945,440,954円（1万口当たり2,222円）のうち59,546,751円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	61,381,293円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	509,943,810円
D	分配準備積立金額	374,115,851円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	945,440,954円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,253,339,412口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,222円
H	1万口当たり分配金額	140円
I	分配金額（F × H / 10,000）	59,546,751円

<p>（平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額1,014,920,056円（1万口当たり2,267円）のうち98,488,797円（1万口当たり220円）を分配金額としておりません。</p>	<p>（平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額870,097,861円（1万口当たり2,230円）のうち54,605,713円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p>
<p>A 費用控除後の配当等収益額 84,255,691円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 677,422,497円</p> <p>D 分配準備積立金額 253,241,868円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 1,014,920,056円</p> <p>F 当ファンドの期末残存受益権口数 4,476,763,532口</p> <p>G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 2,267円</p> <p>H 1万口当たり分配金額 220円</p> <p>I 分配金額（F × H / 10,000） 98,488,797円</p>	<p>A 費用控除後の配当等収益額 57,495,532円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 469,261,515円</p> <p>D 分配準備積立金額 343,340,814円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 870,097,861円</p> <p>F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,900,408,107口</p> <p>G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 2,230円</p> <p>H 1万口当たり分配金額 140円</p> <p>I 分配金額（F × H / 10,000） 54,605,713円</p>
<p>（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額1,085,444,742円（1万口当たり2,234円）のうち106,844,489円（1万口当たり220円）を分配金額としておりません。</p>	<p>（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における分配対象収益額839,547,304円（1万口当たり2,236円）のうち52,545,576円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p>
<p>A 費用控除後の配当等収益額 81,337,047円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 739,222,818円</p> <p>D 分配準備積立金額 264,884,877円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 1,085,444,742円</p> <p>F 当ファンドの期末残存受益権口数 4,856,567,715口</p> <p>G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 2,234円</p> <p>H 1万口当たり分配金額 220円</p> <p>I 分配金額（F × H / 10,000） 106,844,489円</p>	<p>A 費用控除後の配当等収益額 54,692,103円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 454,939,385円</p> <p>D 分配準備積立金額 329,915,816円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 839,547,304円</p> <p>F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,753,255,488口</p> <p>G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 2,236円</p> <p>H 1万口当たり分配金額 140円</p> <p>I 分配金額（F × H / 10,000） 52,545,576円</p>

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間末 (平成26年12月8日)	第7特定期間末 (平成27年6月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6特定期間末 （平成26年12月8日）	第7特定期間末 （平成27年6月8日）
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	83,681,922	52,310,079
合計	83,681,922	52,310,079

（デリバティブ取引等に関する注記）

第6特定期間末（平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間末（平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6特定期間（自平成26年6月10日 至平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間（自平成26年12月9日 至平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6特定期間末 （平成26年12月8日）	第7特定期間末 （平成27年6月8日）
1口当たり純資産額	0.8243円	0.6725円
（1万口当たり純資産額）	（8,243円）	（6,725円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	13,897,797	14,004,810	
		小計	13,897,797	14,004,810	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券	合計		14,004,810	
投資証券	日本円	TCWファンズ-TCW・エマー ジング・マーケット・イン カム・ファンド（豪ドル、 XJHAUシェアクラス）	334,228.35	2,457,246,829	
		小計	334,228.35	2,457,246,829	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.4%	100.0%	

投資証券 合計	2,457,246,829	
合計	2,471,251,639	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(ブラジルリアルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,727,548	17,811,848
投資信託受益証券	6,410,468	2,410,467
投資証券	778,478,264	406,911,123
未収入金	3,926,569	-
未収利息	11	4
流動資産合計	829,542,860	427,133,442
資産合計	829,542,860	427,133,442
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,150,039	8,658,946
未払解約金	7,664,005	-
未払受託者報酬	21,145	11,906
未払委託者報酬	563,847	317,498
その他未払費用	425,195	379,968
流動負債合計	27,824,231	9,368,318
負債合計	27,824,231	9,368,318
純資産の部		
元本等		
元本	1,063,891,083	721,578,862
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	262,172,454	303,813,738
(分配準備積立金)	74,468,666	58,938,913
元本等合計	801,718,629	417,765,124
純資産合計	801,718,629	417,765,124
負債純資産合計	829,542,860	427,133,442

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	137,686,278	77,663,184
受取利息	3,533	764
有価証券売買等損益	118,197,406	178,349,490
営業収益合計	19,492,405	100,685,542
営業費用		
受託者報酬	186,598	91,870
委託者報酬	4,975,792	2,449,892
その他費用	425,195	379,968
営業費用合計	5,587,585	2,921,730
営業利益又は営業損失（ ）	13,904,820	103,607,272
経常利益又は経常損失（ ）	13,904,820	103,607,272
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,904,820	103,607,272
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,068,936	6,664,040
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	310,116,050	262,172,454
剰余金増加額又は欠損金減少額	200,771,043	140,846,192
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	200,771,043	140,846,192
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,472,456	17,312,192
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,472,456	17,312,192
分配金	145,328,747	68,232,052
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	262,172,454	303,813,738

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 期首元本額	2,114,141,964円	1,063,891,083円
期中追加設定元本額	124,507,910円	47,720,976円
期中一部解約元本額	1,174,758,791円	390,033,197円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,063,891,083口	721,578,862口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は262,172,454円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は303,813,738円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程 (平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額272,448,836円(1万口当たり1,619円)のうち30,272,553円(1万口当たり180円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額153,476,355円(1万口当たり1,517円)のうち18,208,610円(1万口当たり180円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 27,088,253円	A	費用控除後の配当等収益額 16,302,736円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 130,854,595円	C	収益調整金額 66,761,063円
D	分配準備積立金額 114,505,988円	D	分配準備積立金額 70,412,556円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 272,448,836円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 153,476,355円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 1,681,808,532口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 1,011,589,495口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,619円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,517円
H	1万口当たり分配金額 180円	H	1万口当たり分配金額 180円
I	分配金額(F×H/10,000) 30,272,553円	I	分配金額(F×H/10,000) 18,208,610円

（平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額241,600,093円（1万口当たり1,602円）のうち27,132,038円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	24,055,313円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	115,380,642円
D	分配準備積立金額	102,164,138円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	241,600,093円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,507,335,454口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,602円
H	1万口当たり分配金額	180円
I	分配金額（F × H / 10,000）	27,132,038円

（平成26年8月9日から平成26年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額231,724,360円（1万口当たり1,589円）のうち26,240,709円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	24,250,259円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	108,719,017円
D	分配準備積立金額	98,755,084円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	231,724,360円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,457,817,177口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,589円
H	1万口当たり分配金額	180円
I	分配金額（F × H / 10,000）	26,240,709円

（平成26年9月9日から平成26年10月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額188,808,794円（1万口当たり1,572円）のうち21,610,989円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	19,352,532円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	86,536,407円
D	分配準備積立金額	82,919,855円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	188,808,794円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,200,610,505口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,572円
H	1万口当たり分配金額	180円
I	分配金額（F × H / 10,000）	21,610,989円

（平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額180,581,469円（1万口当たり1,553円）のうち20,922,419円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	18,602,205円
---	--------------	-------------

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額147,120,157円（1万口当たり1,498円）のうち11,784,982円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	15,757,556円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	62,703,849円
D	分配準備積立金額	68,658,752円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	147,120,157円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	982,081,887口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,498円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	11,784,982円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額137,799,472円（1万口当たり1,542円）のうち10,721,166円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	14,613,219円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	54,795,190円
D	分配準備積立金額	68,391,063円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	137,799,472円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	893,430,534口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,542円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	10,721,166円

（平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額122,732,482円（1万口当たり1,541円）のうち9,555,420円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	9,419,330円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	47,503,681円
D	分配準備積立金額	65,809,471円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	122,732,482円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	796,285,000口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,541円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	9,555,420円

（平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額119,447,274円（1万口当たり1,540円）のうち9,302,928円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	9,248,614円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	82,372,901円	C	収益調整金額	46,558,282円
D	分配準備積立金額	79,606,363円	D	分配準備積立金額	63,640,378円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	180,581,469円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	119,447,274円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,162,356,630口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	775,244,019口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,553円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,540円
H	1万口当たり分配金額	180円	H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額(F×H/10,000)	20,922,419円	I	分配金額(F×H/10,000)	9,302,928円
<p>(平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額163,376,497円(1万口当たり1,535円)のうち19,150,039円(1万口当たり180円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額111,041,025円(1万口当たり1,538円)のうち8,658,946円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	17,134,962円	A	費用控除後の配当等収益額	8,493,050円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	72,949,465円	C	収益調整金額	43,609,129円
D	分配準備積立金額	73,292,070円	D	分配準備積立金額	58,938,846円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	163,376,497円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	111,041,025円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,063,891,083口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	721,578,862口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,535円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,538円
H	1万口当たり分配金額	180円	H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額(F×H/10,000)	19,150,039円	I	分配金額(F×H/10,000)	8,658,946円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自平成26年6月10日 至平成26年12月8日	自平成26年12月9日 至平成27年6月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	1,412,008	3,349,344
合計	1,412,008	3,349,344

（デリバティブ取引等に関する注記）

第6特定期間末（平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間末（平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6特定期間（自平成26年6月10日 至平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間（自平成26年12月9日 至平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7536円 （7,536円）	0.5790円 （5,790円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適 格機関投資家専用)	2,392,049	2,410,467	
		小計	2,392,049	2,410,467	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計				2,410,467
投資証券	日本円	TCWファンズ-TCW・エマー ジング・マーケット・インカ ム・ファンド（ブラジルレ アル、XJHBシェアクラス）	68,353.96	406,911,123	
		小計	68,353.96	406,911,123	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.4%	100.0%	
	投資証券 合計				406,911,123
合計				409,321,590	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・TCW・新興国債券ファンド(アジア通貨コース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,018,173	42,857,869
投資信託受益証券	7,005,385	5,005,384
投資証券	1,349,771,766	855,894,859
未収入金	15,250,734	-
未収利息	23	11
流動資産合計	1,456,046,081	903,758,123
資産合計	1,456,046,081	903,758,123
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,395,073	17,431,035
未払解約金	32,022,878	208,181
未払受託者報酬	38,628	24,388
未払委託者報酬	1,030,075	650,347
その他未払費用	443,105	402,451
流動負債合計	69,929,759	18,716,402
負債合計	69,929,759	18,716,402
純資産の部		
元本等		
元本	1,582,394,519	1,162,069,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	196,278,197	277,027,289
（分配準備積立金）	124,814,879	115,429,842
元本等合計	1,386,116,322	885,041,721
純資産合計	1,386,116,322	885,041,721
負債純資産合計	1,456,046,081	903,758,123

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	249,521,266	147,102,164
受取利息	6,539	1,581
有価証券売買等損益	58,496,318	184,079,868
営業収益合計	191,031,487	36,976,123
営業費用		
受託者報酬	275,051	173,074
委託者報酬	7,334,693	4,615,338
その他費用	443,105	402,451
営業費用合計	8,052,849	5,190,863
営業利益又は営業損失（ ）	182,978,638	42,166,986
経常利益又は経常損失（ ）	182,978,638	42,166,986
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,978,638	42,166,986
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,982,407	4,892,077
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	111,689,095	196,278,197
剰余金増加額又は欠損金減少額	141,853,266	121,689,812
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,853,266	121,689,812
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,448,476	33,498,158
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,448,476	33,498,158
分配金	259,990,123	131,665,837
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	196,278,197	277,027,289

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 期首元本額	1,481,635,919円	1,582,394,519円
期中追加設定元本額	1,172,352,028円	178,264,228円
期中一部解約元本額	1,071,593,428円	598,589,737円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,582,394,519口	1,162,069,010口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は196,278,197円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は277,027,289円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程 (平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額433,823,742円 (1万口当たり2,310円)のうち43,188,597円(1万口当たり230円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額339,673,558円 (1万口当たり2,190円)のうち35,670,761円(1万口当たり230円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 38,220,997円	A	費用控除後の配当等収益額 32,354,579円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 247,243,891円	C	収益調整金額 190,465,590円
D	分配準備積立金額 148,358,854円	D	分配準備積立金額 116,853,389円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 433,823,742円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 339,673,558円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 1,877,765,109口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 1,550,902,670口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 2,310円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 2,190円
H	1万口当たり分配金額 230円	H	1万口当たり分配金額 230円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 43,188,597円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 35,670,761円

（平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額429,955,960円（1万口当たり2,291円）のうち43,162,651円（1万口当たり230円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	39,038,670円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	242,678,570円
D	分配準備積立金額	148,238,720円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	429,955,960円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,876,637,040口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,291円
H	1万口当たり分配金額	230円
I	分配金額（F × H / 10,000）	43,162,651円

（平成26年8月9日から平成26年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額428,438,180円（1万口当たり2,276円）のうち43,291,316円（1万口当たり230円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	40,028,951円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	237,794,618円
D	分配準備積立金額	150,614,611円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	428,438,180円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,882,231,138口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,276円
H	1万口当たり分配金額	230円
I	分配金額（F × H / 10,000）	43,291,316円

（平成26年9月9日から平成26年10月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額496,824,253円（1万口当たり2,243円）のうち50,936,933円（1万口当たり230円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	42,759,914円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	302,288,866円
D	分配準備積立金額	151,775,473円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	496,824,253円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,214,649,262口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,243円
H	1万口当たり分配金額	230円
I	分配金額（F × H / 10,000）	50,936,933円

（平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額416,912,844円（1万口当たり2,229円）のうち43,015,553円（1万口当たり230円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	40,012,295円
---	--------------	-------------

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額328,102,329円（1万口当たり2,169円）のうち22,681,459円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	31,402,312円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	179,116,550円
D	分配準備積立金額	117,583,467円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	328,102,329円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,512,097,277口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,169円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	22,681,459円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額299,047,496円（1万口当たり2,232円）のうち20,091,818円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	28,366,166円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	150,075,215円
D	分配準備積立金額	120,606,115円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	299,047,496円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,339,454,571口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,232円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	20,091,818円

（平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額269,679,154円（1万口当たり2,220円）のうち18,219,304円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	16,635,012円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	128,148,442円
D	分配準備積立金額	124,895,700円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	269,679,154円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,214,620,281口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	2,220円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	18,219,304円

（平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額258,582,804円（1万口当たり2,207円）のうち17,571,460円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	16,033,539円
---	--------------	-------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	245,604,743円	C	収益調整金額	122,363,192円
D	分配準備積立金額	131,295,806円	D	分配準備積立金額	120,186,073円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	416,912,844円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	258,582,804円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,870,241,447口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,171,430,696口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,229円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,207円
H	1万口当たり分配金額	230円	H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額(F×H/10,000)	43,015,553円	I	分配金額(F×H/10,000)	17,571,460円
<p>(平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額349,819,778円(1万口当たり2,210円)のうち36,395,073円(1万口当たり230円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額255,316,122円(1万口当たり2,197円)のうち17,431,035円(1万口当たり150円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	33,108,583円	A	費用控除後の配当等収益額	16,066,319円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	199,686,587円	C	収益調整金額	123,819,514円
D	分配準備積立金額	117,024,608円	D	分配準備積立金額	115,430,289円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	349,819,778円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	255,316,122円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,582,394,519口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,162,069,010口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,210円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,197円
H	1万口当たり分配金額	230円	H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額(F×H/10,000)	36,395,073円	I	分配金額(F×H/10,000)	17,431,035円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	298,694	18,217,534
合計	298,694	18,217,534

（デリバティブ取引等に関する注記）

第6特定期間末（平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間末（平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6特定期間（自平成26年6月10日 至平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間（自平成26年12月9日 至平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8760円 （8,760円）	0.7616円 （7,616円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用)	4,967,138	5,005,384	
		小計	4,967,138	5,005,384	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券	合計		5,005,384	
投資証券	日本円	TCWファンズ-TCW・エマー ジング・マーケット・イン カム・ファンド（アジア通 貨、XJHA1シェアクラス）	109,744.18	855,894,859	
		小計	109,744.18	855,894,859	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	96.7%	100.0%	
	投資証券	合計		855,894,859	
合計				860,900,243	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,616,756	25,879,419
投資信託受益証券	9,819,585	5,019,585
投資証券	1,371,137,132	846,672,768
未収入金	2,512,085	-
未収利息	13	7
流動資産合計	1,433,085,571	877,571,779
資産合計	1,433,085,571	877,571,779
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,274,847	7,374,464
未払解約金	3,695,192	-
未払受託者報酬	36,963	25,683
未払委託者報酬	985,721	684,859
その他未払費用	467,094	411,236
流動負債合計	23,459,817	8,496,242
負債合計	23,459,817	8,496,242
純資産の部		
元本等		
元本	1,827,484,770	1,229,077,354
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	417,859,016	360,001,817
（分配準備積立金）	11,432,233	16,000,573
元本等合計	1,409,625,754	869,075,537
純資産合計	1,409,625,754	869,075,537
負債純資産合計	1,433,085,571	877,571,779

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	125,646,446	72,716,839
受取利息	4,061	1,370
有価証券売買等損益	204,872,993	111,072,867
営業収益合計	79,222,486	38,354,658
営業費用		
受託者報酬	290,438	177,299
委託者報酬	7,744,849	4,728,078
その他費用	467,094	411,236
営業費用合計	8,502,381	5,316,613
営業利益又は営業損失（ ）	87,724,867	43,671,271
経常利益又は経常損失（ ）	87,724,867	43,671,271
当期純利益又は当期純損失（ ）	87,724,867	43,671,271
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,519,436	2,242,665
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	323,013,728	417,859,016
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,964,969	167,225,020
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,964,969	167,225,020
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,357,926	8,945,203
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,357,926	8,945,203
分配金	125,246,900	58,994,012
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	417,859,016	360,001,817

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 期首元本額	2,567,383,159円	1,827,484,770円
期中追加設定元本額	39,474,387円	35,662,677円
期中一部解約元本額	779,372,776円	634,070,093円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,827,484,770口	1,229,077,354口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は417,859,016円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は360,001,817円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		第7特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程 (平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額102,225,585円(1万口当たり433円)のうち23,595,016円(1万口当たり100円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額67,926,924円(1万口当たり391円)のうち17,330,323円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	21,832,529円	A 費用控除後の配当等収益額	16,058,806円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	65,809,372円	C 収益調整金額	41,085,707円
D 分配準備積立金額	14,583,684円	D 分配準備積立金額	10,782,411円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	102,225,585円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	67,926,924円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	2,359,501,601口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	1,733,032,316口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	433円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	391円
H 1万口当たり分配金額	100円	H 1万口当たり分配金額	100円
I 分配金額(F×H/10,000)	23,595,016円	I 分配金額(F×H/10,000)	17,330,323円

（平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額95,560,923円（1万口当たり425円）のうち22,444,679円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	20,697,522円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	60,955,224円
D	分配準備積立金額	13,908,177円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	95,560,923円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,244,467,928口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	425円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	22,444,679円

（平成26年8月9日から平成26年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額90,581,690円（1万口当たり420円）のうち21,563,232円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	20,307,141円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	56,908,995円
D	分配準備積立金額	13,365,554円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	90,581,690円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,156,323,251口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	420円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	21,563,232円

（平成26年9月9日から平成26年10月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額83,157,547円（1万口当たり413円）のうち20,125,556円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	18,642,203円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,966,110円
D	分配準備積立金額	12,549,234円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	83,157,547円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,012,555,691口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	413円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	20,125,556円

（平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額78,014,552円（1万口当たり405円）のうち19,243,570円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	17,689,967円
---	--------------	-------------

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額60,182,794円（1万口当たり385円）のうち9,371,156円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	14,493,077円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	35,903,968円
D	分配準備積立金額	9,785,749円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	60,182,794円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,561,859,396口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	385円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	9,371,156円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額60,025,031円（1万口当たり419円）のうち8,577,390円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	13,435,057円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	32,884,212円
D	分配準備積立金額	13,705,762円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	60,025,031円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,429,565,057口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	419円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	8,577,390円

（平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額58,024,355円（1万口当たり418円）のうち8,315,033円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	8,119,443円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	31,912,289円
D	分配準備積立金額	17,992,623円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	58,024,355円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,385,838,917口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	418円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	8,315,033円

（平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額55,728,518円（1万口当たり416円）のうち8,025,646円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,725,881円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	48,291,148円	C	収益調整金額	30,638,089円
D	分配準備積立金額	12,033,437円	D	分配準備積立金額	17,364,548円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	78,014,552円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	55,728,518円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,924,357,067口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,337,607,831口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	405円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	416円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額(F×H/10,000)	19,243,570円	I	分配金額(F×H/10,000)	8,025,646円
<p>(平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額72,890,395円(1万口当たり398円)のうち18,274,847円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額50,948,362円(1万口当たり414円)のうち7,374,464円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	17,011,295円	A	費用控除後の配当等収益額	7,047,295円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	44,447,934円	C	収益調整金額	27,900,260円
D	分配準備積立金額	11,431,166円	D	分配準備積立金額	16,000,807円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	72,890,395円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	50,948,362円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,827,484,770口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,229,077,354口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	398円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	414円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額(F×H/10,000)	18,274,847円	I	分配金額(F×H/10,000)	7,374,464円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間末 (平成26年12月 8日)	第7特定期間末 (平成27年 6月 8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	52,900,330	18,780,173
合計	52,900,330	18,780,173

（デリバティブ取引等に関する注記）

第6特定期間末（平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間末（平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6特定期間（自平成26年6月10日 至平成26年12月8日）

該当事項はありません。

第7特定期間（自平成26年12月9日 至平成27年6月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6特定期間末 （平成26年12月 8日）	第7特定期間末 （平成27年 6月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7713円 （7,713円）	0.7071円 （7,071円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	4,981,230	5,019,585	
		小計	4,981,230	5,019,585	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			5,019,585	
投資証券	日本円	TCWファンズ-TCW・エマー ジング・マーケット・イン カム・ファンド（円、XJHJ シェアクラス）	111,786.74	846,672,768	
		小計	111,786.74	846,672,768	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.4%	100.0%	
	投資証券 合計			846,672,768	
合計				851,692,353	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）」

平成27年6月末日現在

資産総額	2,746,381,543 円
負債総額	26,105,379 円
純資産総額（ - ）	2,720,276,164 円
発行済口数	2,939,366,191 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9255 円
（1万口当たり純資産額）	（9,255 円）

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）」

平成27年6月末日現在

資産総額	2,425,721,170 円
負債総額	17,874,945 円
純資産総額（ - ）	2,407,846,225 円
発行済口数	3,676,178,692 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6550 円
（1万口当たり純資産額）	（6,550 円）

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

平成27年6月末日現在

資産総額	407,776,004 円
負債総額	1,089,870 円
純資産総額（ - ）	406,686,134 円
発行済口数	714,871,500 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5689 円
（1万口当たり純資産額）	（5,689 円）

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）」

平成27年6月末日現在

資産総額	848,093,114 円
負債総額	12,386,091 円
純資産総額（ - ）	835,707,023 円
発行済口数	1,129,427,535 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7399 円
（1万口当たり純資産額）	（7,399 円）

「アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）」

平成27年6月末日現在

資産総額	853,949,411 円
負債総額	4,921,351 円
純資産総額（ - ）	849,028,060 円
発行済口数	1,210,004,902 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7017 円

(1万口当たり純資産額)	(7,017 円)
--------------	-----------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成27年6月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	19	49,397
追加型株式投資信託	194	2,516,990
追加型公社債投資信託	1	17,573
合計	214	2,583,960

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,252,064	4,006,104
有価証券	1,549,835	1,280,268
前払費用	123,202	111,748
未収入金	4,703	4,711
未収委託者報酬	1,618,084	2,133,487
未収運用受託報酬	*1 989,117	*1 1,220,234
未収投資助言報酬	2,637	4,835
未収収益	*1 106,913	*1 94,651
繰延税金資産	98,508	180,753
先物取引	6,840	-
委託証拠金	119,915	5,887
立替金	77,293	111,033
その他	103	69
流動資産合計	6,949,214	9,153,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 109,143	*2 97,438
器具備品(純額)	*2 91,300	*2 113,901
有形固定資産合計	200,443	211,339
無形固定資産		
ソフトウェア	8,767	7,178
電話加入権	934	934
無形固定資産合計	9,702	8,112
投資その他の資産		
金銭の信託	-	1,314,154
投資有価証券	2,508,026	3,240,128
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	4,000	3,000
長期差入保証金	182,049	199,857
ゴルフ会員権	60	60
貸倒引当金	4,000	3,000
投資その他の資産合計	2,774,695	4,838,760
固定資産合計	2,984,840	5,058,211
資産合計	9,934,054	14,211,989

(単位：千円)

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,160	2,319
預り金	307,458	354,200
未払金	1,149,002	1,463,505
未払償還金	4,009	-
未払手数料	919,265	1,258,595
その他未払金	*1 225,728	*1 204,910
未払費用	287,973	320,874
未払法人税等	52,415	338,100
関係会社未払金	*1 38,011	*1 616,896
未払消費税等	79,590	263,010
前受収益	102,062	34,455
賞与引当金	100,892	143,567
役員賞与引当金	19,100	29,892
先物取引	-	2,257
流動負債合計	2,137,664	3,569,075
固定負債		
リース債務	4,555	2,136
繰延税金負債	8,586	24,074
退職給付引当金	59,347	35,980
賞与引当金	13,075	33,133
役員賞与引当金	16,133	19,867
資産除去債務	51,930	52,964
固定負債合計	153,627	168,153
負債合計	2,291,290	3,737,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	3,903,806	6,716,911
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,303,806	5,116,911
利益剰余金合計	4,013,898	6,827,003
株主資本合計	7,632,734	10,445,839

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,190	28,922
繰延ヘッジ損益	17,220	-
評価・換算差額等合計	10,030	28,922
純資産合計	7,642,764	10,474,761
負債純資産合計	9,934,054	14,211,989

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,687,424	15,779,303
運用受託報酬	2,740,189	3,708,288
投資助言報酬	20,054	17,639
その他営業収益	313,117	386,569
営業収益合計	12,760,783	19,891,798
営業費用		
支払手数料	5,760,431	9,990,360
広告宣伝費	125,877	115,498
調査費	1,328,275	1,402,345
調査費	658,084	691,906
委託調査費	670,191	710,439
委託計算費	18,193	20,635
営業雑経費	182,722	168,609
通信費	36,084	42,520
印刷費	129,844	107,212
協会費	16,793	18,876
営業費用合計	7,415,498	11,697,447
一般管理費		

給料	2,660,475	2,779,891
役員報酬	95,853	124,594
給料・手当	2,184,875	2,183,550
賞与	352,428	462,670
役員賞与	27,319	9,077
交際費	14,824	14,961
旅費交通費	69,548	81,846
租税公課	42,426	57,342
不動産賃借料	165,153	167,818
賞与引当金繰入	108,300	163,625
役員賞与引当金繰入	27,200	33,625
退職給付費用	328,220	259,853
固定資産減価償却費	38,212	35,714
福利厚生費	350,779	363,438
諸経費	199,639	202,191
一般管理費合計	4,004,775	4,160,303
営業利益	1,340,510	4,034,048
営業外収益		
有価証券利息	10,106	11,954
有価証券売却益	-	1,605
受取利息	11	9
為替差益	26,677	1,538
雑収入	17,631	11,773
営業外収益合計	54,425	26,879
営業外費用		
有価証券売却損	666	-
関係会社株式評価損	1,607	-
先物取引評価損	-	16,014
支払利息	39	94
雑損失	3,467	40
営業外費用合計	5,780	16,148
経常利益	1,389,155	4,044,779
特別損失		
固定資産除却損	*1 684	*1 7,511
特別損失合計	684	7,511
税引前当期純利益	1,388,471	4,037,268
法人税、住民税及び事業税	80,085	951,382
法人税等調整額	6,543	77,219
法人税等合計	73,541	874,163
当期純利益	1,314,929	3,163,105

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額					
剰余金の配当			375,000	375,000	375,000
当期純利益			1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			939,929	939,929	939,929
当期末残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,231	17,220	2,011	2,011
当期変動額合計	19,231	17,220	2,011	937,918
当期末残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,112	17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)金銭の信託

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・東証株価指数先物取引

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
未収運用受託報酬	52,089千円	29,378千円
未収収益	53,872千円	74,065千円
その他未払金	88,949千円	106,207千円
関係会社未払金	38,011千円	616,896千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
建物	70,959千円	68,245千円
器具備品	157,358千円	169,289千円

(損益計算書関係)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	375,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	156.25円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	145.83円
(二) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月18日

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	145.83円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	250,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	104.17円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月16日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第33期(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2)未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3)未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
其他有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1)未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,265	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-
デリバティブ取引計	6,840	6,840	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2)未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3)未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4)金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
其他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1)未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-

デリバティブ取引(*1)	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第33期(平成26年3月31日)	第34期(平成27年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他の有価証券のうち満期のあ るもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

第34期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他の有価証券のうち満期のあ るもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第33期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,362,405	1,369,960	7,555
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	1,362,405	1,369,960	7,555

第34期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第33期(平成26年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
----	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	(3) その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,208,832	1,183,133	25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	25,699
合計		2,706,627	2,695,456	11,171

(注)投資信託受益証券であります。

第34期(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	(3) その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	814,219	813,512	706
	小計	814,219	813,512	706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	11,675	647	1,313

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	375,296	-	26,765

(注)損益計算書上、ヘッジ手段から生じる決済及び評価益(28,370千円)と相殺して、有価証券売却益(1,605千円)として表示していません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

第33期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第34期(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	その他の指数先物取引 売建	110,868	-	113,125	2,257
	東証REIT指数先物				
合計		110,868	-	113,125	2,257

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

第33期(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	その他有価証券	367,740	-	6,840
	東証株価指数先物				
合計			367,740	-	6,840

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

第34期(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

第33期	第34期
(自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)

退職給付引当金の期首残高	58,759	59,347
退職給付費用	283,177	214,893
退職給付の支払額	135,515	103,535
制度への拠出額	147,073	134,725
退職給付引当金の期末残高	59,347	35,980

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	475,108	548,995
年金資産	419,618	519,455
会計基準変更差異の未処理額	493	-
	54,997	29,540
非積立型制度の退職給付債務	4,350	6,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	35,980
退職給付に係る負債	59,347	35,980
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	35,980

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度 283,177千円

当事業年度 214,893千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度45,043千円、当事業年度44,960千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		

前受収益	36,375千円	11,373千円
繰越欠損金	524,140千円	- 千円
未払費用否認額	57,896千円	54,530千円
未払事業税	- 千円	68,052千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	35,958千円	58,178千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,151千円	11,636千円
減価償却資産	6,885千円	5,401千円
資産除去債務	18,508千円	17,128千円
その他有価証券評価差額金	3,981千円	- 千円
その他	10,325千円	9,369千円
繰延税金資産小計	715,220千円	235,667千円
評価性引当額	602,231千円	54,914千円
繰延税金負債との相殺	14,481千円	- 千円
繰延税金資産合計	98,508千円	180,753千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	13,532千円	8,058千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	16,016千円
繰延ヘッジ損益	9,536千円	- 千円
繰延税金負債合計	23,067千円	24,074千円
繰延税金資産との相殺	14,481千円	- 千円
繰延税金資産の純額	89,922千円	156,679千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割等	0.3%	0.1%
連結納税制度適用による影響	2.7%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4%
評価性引当額の減少	35.3%	13.9%
その他	2.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	21.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第33期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、

平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第33期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	50,917 千円	51,930 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,013 千円	1,034 千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	51,930 千円	52,964 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)	1,662,404	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
16,913,125	2,176,269	802,404	19,891,798

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	3,382,436	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	2,482,477	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・ エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	147,721	未収運用 受託報酬	52,089
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益)*1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の 支払*2	329,842	未払金	88,949

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	アムンディ・ルク センブルグ	ルクセン ブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	656,193	未収運用 受託報酬	281,980
								委託者報酬*1	33,723	未収委託者 報酬	6,600
								投資助言報酬*1	9,007	未収投資助言 報酬	2,564

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・ エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	117,303	未収運用 受託報酬	29,378
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益)*1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等の 支払*2	411,856	未払金	106,207
親会社	アムンディ・ジャ パンホールディ ング株式会社	東京都千 代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	616,896	関係会社 未払金	616,896

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	アムンディ・ルク センブルグ	ルクセン ブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	2,017,736	未収運用 受託報酬	554,086
								委託者報酬*1	147,501	未収委託者 報酬	13,245
								投資助言報酬*1	11,032	未収投資助言 報酬	2,979

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,184.48 円	4,364.48 円
1株当たり当期純利益金額	547.89 円	1,317.96 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,314,929	3,163,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,929	3,163,105
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成27年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成27年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

<再信託受託会社の概要>

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要 (1)受託会社 <再信託受託会社の概要>」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成27年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（米ドルコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（豪ドルコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（ブラジルリアルコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（アジア通貨コース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・TCW・新興国債券ファンド（円コース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。